

平成25年度業務棚卸表

課コード: 040300 課名称: 保健福祉部福祉課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
040300-004	01-04-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		出来るだけ多くの市民に、障がい者の活動状況について理解を深めてもらうために開催するものである。障がい者施設や福祉作業所、ボランティア団体等の日頃の成果を発表する場の提供を行う。	障がい福祉係
障がい者福祉展開催事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		北上市障がい者プラン'12		1,247
040300-004-01	障がい者福祉展開催事業	身体・知的・精神がい害者	雨天のため中止		消防フェスタ、環境展等との同時開催で多くの来場者があった。 来場者数 9月9日 3,000人	消防演習、消防フェスタとの同時開催で多くの来場者があった。 来場者数 9月11日 4,500人	工業匠祭との同時開催に伴い2日間開催となり多くの来場者があった。 来場者数 9月18日2200人 9月19日4400人
040300-005	01-02-04	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体障害者更生援護施設等入所者に対して更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。更生援護施設等入所者(利用者負担額が生じない者に限る)に更生訓練費を支給する	障がい福祉係
更生訓練費給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市更生訓練費支給事業実施要綱		北上市障がい者プラン'12		76
040300-005-01	更生訓練費給付事業	自立訓練施設等利用者	申請者なし。		更生訓練費支給申請数 0人	更生訓練費支給対象者 23人	更生訓練費支給対象者 23人
040300-006	01-02-04	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		施設利用者が訓練を終了し、就職等自立するときに支度金を支給し、社会復帰の促進を図る。就職または障害者自らが事業を営むことにより、自立する障害者等に対して就職支度金を支給する。	障がい福祉係
障がい者等施設入所者就職支度金給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市障害者等施設入所者就職支度金給付要綱		北上市障がい者プラン'12		293
040300-006-01	障がい者等施設入所者就職支度金給付事業	就労継続支援施設等利用者	5人(5件)		就職による退所者数 6人	就職による退所者数 1人	就職による退所者数 4人
040300-009	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体の障がい除去し、又は軽減して職業能力を増進し日常生活を容易にする。更生するための医療を給付する	障がい福祉係
更生医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		北上市障がい者プラン'12		27,945
040300-009-01	更生医療給付事業	身体障害者	給付実人数 43人(52件)		給付実人数 25人(31件)	給付実人数 23人(32件)	給付実人数 29人(46件)
040300-010	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		補装具の交付により、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。身体障害者の職業、その他日常生活の能率の向上を図るため、補装具購入費を支給する。	障がい福祉係
身体障がい者等補装具費支給事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		北上市障がい者プラン'12		21,416
040300-010-01	身体障がい者等補装具費支給事業	身体障害者心身障害児	補装具給付数 年間93件 修理件数 年間62件 巡回相談 年2回		補装具給付数年間 93件 修理数 55件 県の巡回相談 年2回	補装具給付数年間 115件 修理数 62件 県の巡回相談 年2回	補装具給付数年間 102件 修理数78件 県の巡回相談 年2回

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
040300-011	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等の日常生活の便宜を図り福祉の増進に資する。障がい者等が日常生活を送る上で必要な用具を購入(または住宅改修)する際に、その費用の一部を助成する。		障がい福祉係
障がい者日常生活用具購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市障害者等日常生活用具購入費等助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'12			20,203
040300-011-01	身体障がい者、心身障害児等	助成件数 1,632件		助成件数 1,513件		助成件数 1,467件		助成件数 1,308件
障がい者日常生活用具購入費助成事業								
040300-012	01-02-04	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		児童の発達において、聞こえの確保は、言語の獲得やコミュニケーション力向上に必要な不可欠なことから、身体障害者手帳交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成することにより、発達を支援しようとするもの。1台あたり基準価格の範囲内で、補聴器購入価格の3分の2を助成する。		障がい福祉係
難聴児補聴器購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		岩手県難聴児補聴器購入助成事業				695
040300-012-01	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)で、医師により補聴器の装用が必要と判断された児童	助成件数5件(決定台数8台)						
難聴児補聴器購入費助成事業								
040300-013	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		常時車いすを利用する身体障がい者の褥そう、変形及び膀胱機能障害等の発生を予防する。常時車いすを使用する身体障がい者に、指定医療機関において健康診断を行う。		障がい福祉係
身体障がい者健康診査事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市身体障害者健康診査事業実施要綱	北上市障がい者プラン'12			1,157
040300-013-01	車いす使用の身体障がい者	車いす使用の身体障害者数81人、受診者25人		車いす使用の身体障がい者数79人、受診者21人		車いす使用の身体障がい者数90人、受診者27人		車いす使用の身体障がい者数83人、受診者31人
身体障がい者健康診査事業								
040300-014	01-02-04	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		小児期における小児がん、慢性腎炎等の特定の疾患の治療は、長期間にわたり、かつ医療費も高額なことから、特殊寝台等の日常生活用具の購入費の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図ろうとするもの。対象品目:便器、特殊マット、特殊寝台などの15品目、公費負担額:対象者の世帯の市民税または所得税の課税額の区分による負担額を対象品目ごとの基準額から差し引いた額		障がい福祉係
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施について(H17年2月21日雇児発第0221002号)				
040300-014-01	小児慢性特定疾患(児童福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を贈号的に支援するための法律等の規定による他の施策の対象となる者を除く。)	申請件数 0件						
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
040300-018	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		知的障がい者に理解のある職親のもとで、仕事をしながら生活・職業訓練を行うことを委託し、知的障がい者の自立更生を図る。事業経営を行い、知的障がい者の更生援護に熱意のある人が職親となり、日常生活の訓練等を行う。		障がい福祉係
知的障がい者職親利用支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		知的障害者福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		北上市障がい者プラン'12		383
040300-018-01	知的障がい者	職親登録者 0人 職親利用者 0人		利用者 0人		利用者 1人		利用者 1人
知的障がい者職親利用支援事業								
040300-021	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		重度障害者にタクシー料金の一部を助成して社会参加の促進と福祉の増進に寄与する。重度障害者等にタクシー料金の一部を助成する。		障がい福祉係
北上市福祉タクシー事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市福祉タクシー事業実施要綱		北上市障がい者プラン'12		4,849
040300-021-01	重度障害者	福祉タクシー助成券給付者数475人		福祉タクシー助成券給付者数492人		福祉タクシー助成券給付者数533人		福祉タクシー助成券給付者数511人
北上市福祉タクシー事業								
040300-023	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		受給者の福祉の増進を図る。在宅の重度障がい者(児)に手当を支給する。		障がい福祉係
特別障がい者手当等給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		特別児童扶養手当等の支給に関する法律				45,433
040300-023-01	重度障がい者(児)	特別障害者手当対象延人数1328人 障害児福祉手当対象延人数529人 福祉手当対象延人数35人		特別障害者手当給付延人数1365人 障害児福祉手当延人数544人 福祉手当延人数36人		特別障害者手当給付延人数1334人 障害児福祉手当延人数614人 福祉手当延人数36人		特別障害者手当給付延人数1,270人 障害児福祉手当延人数591人 福祉手当延人数36人
特別障がい者手当等給付事業								
040300-024	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者の負担の軽減及び福祉の向上を図る。在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者に手当を支給する。		障がい福祉係
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市在宅重度障害者家族介護慰労手当支給要綱				213
040300-024-01	重度障がい者の介護者	給付対象延人数12人		給付延人数 12人		給付延人数 15人		給付延人数 20人
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業								
040300-025	01-02-04	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		特に聴覚障害者等とのコミュニケーションの円滑化を図ることによって、福祉の増進を図る。聴覚障害者等身体障害者の相談業務や通訳等を行う相談員を設置する。		障がい福祉係
ろうあ者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市ろうあ者等相談員設置規則		北上市障がい者プラン'12		2,810
040300-025-01	身体障害者	相談・通訳件数 945件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査 0件 手帳交付等 671件		相談・通訳件数 945件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査 0件 手帳交付等 671件		相談・通訳件数 892件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査 0件 手帳交付等 458件		相談・通訳件数 937件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査 0件 手帳交付等 350件
ろうあ者等相談員設置事業								
040300-026	01-02-04	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		意思疎通支援者を派遣することにより、聴覚障害者等の社会参加を促進する。また声の広報等を発行することにより視覚障害者の社会参加を促進する。手話奉仕員養成講座を実施し、手話奉仕員の養成を行うとともに、奉仕員を聴覚障害者に対し派遣する。盲の広報・点字広報等を作成し視覚障害者に送付する。		障がい福祉係
視聴覚障がい者支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市手話奉仕員設置規則		北上市障がい者プラン'12		2,474

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量	
細事業名称								
040300-026-01 視聴覚障がい者支援事業	聴覚障害者・一般市民	手話奉仕員派遣件数220件(奉仕員登録者数14名、利用登録者数42名)、手話奉仕員養成講座30講座(修了者15名)、声の広報発信対象者29名3施設、点字広報発信対象者6名		手話奉仕員派遣件数237件(奉仕員登録者数14名、利用登録者数42名)、手話奉仕員養成講座27講座(受講者17名、修了者13名)、声の広報発信対象者29名3施設、点字広報発信対象者6名		手話奉仕員派遣件数246件(奉仕員登録者数14名、利用登録者数41名)、手話奉仕員養成講座23回(受講者32名、修了者24名)、声の広報発信対象者23名3施設、点字広報発信対象者6名	手話奉仕員派遣件数255件(奉仕員登録者数12名、利用登録者数40名)、手話奉仕員養成講座28回(受講者21名、修了者13名)、声の広報発信対象者26名3施設、点字広報発信対象者名	
040300-027 身体障がい者用自動車改造等事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		障害者の社会参加の機会を増やすとともに介護者の負担軽減を図る。車の改造及び改造車の購入時に助成金を給付する。	障がい福祉係 176	
		ソフト事業(任意)		障害者自立支援法、北上市身体障害者自動車改造費等助成事業実施要綱				
040300-027-01 身体障がい者用自動車改造等事業	重度身体障害者及び介護者	助成金交付件数1件		助成金交付延べ件数 6件		助成金交付延べ件数 5件	助成金交付延べ件数 2件	
040300-028 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障害者の運動不足の解消と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図る。スポーツ教室、ふれあいスポーツ大会を開催する。県障害者スポーツ大会の参加を支援する。	障がい福祉係 1,792	
		ソフト事業(任意)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
040300-028-01 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	身体、知的、精神障害者	ふれあいスポーツ大会参加者数334人		県障害者スポーツ大会参加者98人、スポーツ教室参加者数80人、ふれあいスポーツ大会参加者数370人		スポーツ教室参加者数80人、ふれあいスポーツ大会参加者数370人	スポーツ教室参加者数80人、STT教室10人、ふれあいスポーツ大会参加者数370人、県スポーツ大会113人	
040300-033 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		団体運営の安定を図るとともに、知的障害児(者)の福祉の増進を図る。知的障害児(者)本人、保護者の交流及び研修事業など団体の運営費に対して補助する。	障がい福祉係 100	
		負担金・補助金(ソフト事業)		北上市障がい者プラン'12				
040300-033-01 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	北上市手をつなぐ育成会	会員数 会員136人 野外活動、県大会、研修会参加等		会員数 会員136人 野外活動、県大会、研修会参加等		会員数 会員133人 野外活動、県大会、研修会参加等	会員数 正会員135人、賛助会員なし 野外活動、県大会、研修会参加等	
040300-034 北上市身体障がい者福祉協会運営費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		団体の運営を円滑に推進し、身体障害者の福祉の増進を図る。スポーツ・レクリエーション、文化活動、障害者理解の啓発活動など団体の運営費に対して補助する。	障がい福祉係 586	
		負担金・補助金(ソフト事業)		北上市障がい者プラン'12				
040300-034-01 北上市身体障がい者福祉協会運営費補助金	北上市身体障害者福祉協会	会員数 正会員280人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 正会員280人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 350人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等	会員数 646人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等	
040300-035 障がい者団体育成事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		障害者団体を育成することにより、障害者とその家族の福祉の増進を図る。障害者団体の大会参加や研修活動等に市バスを運行し、社会参加事業を支援する。	障がい福祉係 617	
		ソフト事業(任意)						
040300-035-01 障がい者団体育成事業	障害者団体及び加入者	手をつなぐ育成会東北ブロック大会 岩手県身体障害者福祉大会 ほか 全14事業 延べ403人		手をつなぐ育成会東北ブロック大会 岩手県身体障害者福祉大会 ほか 全17事業 620人		手をつなぐ育成会東北ブロック大会 岩手県身体障害者福祉大会 ほか 全13事業 467人	手をつなぐ育成会全国大会・同東北ブロック大会 岩手県身体障害者福祉大会 ほか 全18事業	
040300-039 障がい者相談支援事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を送る。障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを行うとともに、虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整等、障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う。	障がい福祉係 36,446	
		ソフト事業(義務)		障害者総合支援法				

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
040300-039-01 障がい者相談支援事業	身体・知的・精神障害者及び介護者等	自立生活支援センター北上:相談支援件数 386件 萩の江:相談支援件数 1,052件 相談支援センターさくら:相談支援件数 2,487件 職員による相談支援件数:1,095件	自立生活支援センター北上 相談支援件数 462件 個別支援計画作成件数 0件 萩の江 相談支援件数 1,670件 個別支援計画作成件数 0件 相談支援センターさくら 相談支援件数 1,667件 個別支援計画作成件数 0件 職員による相談支援件数 941件	自立生活支援センター北上 相談支援件数 462件 個別支援計画作成件数 0件 萩の江 相談支援件数 1,670件 個別支援計画作成件数 0件 相談支援センターさくら 相談支援件数 1,667件 個別支援計画作成件数 0件 職員による相談支援件数 941件	自立生活支援センター北上 相談支援件数 712件 個別支援計画作成件数 1件 萩の江 相談支援件数 1,670件 個別支援計画作成件数 2件 相談支援センターさくら 相談支援件数 1,900件 個別支援計画作成件数 7件 職員による相談支援件数 467件			
040300-040 育成医療給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01 ソフト事業(義務)	一般 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	法令の実施義務(自治事務)		身体上の障害を有する児童、又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれがある児童に対し、必要な医療の給付を行うことにより、健全に成長することを支援する。障がい児に係る医療の現物支給、原則として医療費の1割負担		障がい福祉係 3,739
040300-040-01 育成医療給付事業	現在身体に障害があるか、または現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障害を残すと認められる児童	入院21件、通院42件						
040300-055 あすなる療育園協会負担金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06 負担金・補助金(ソフト事業)	一般	法令に特に定めのないもの		入所者の家族及び近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休息場所を提供する。独立行政法人国立病院機構岩手病院内にある重度心身障害児・者病棟の入所者の家族等の宿泊休息施設の運営費負担金		障がい福祉係 86
040300-055-01 あすなる療育園協会負担金	岩手病院あすなる療育園協会	宿泊者数 459人		宿泊者数 522人(仮)		宿泊者数 522人		宿泊者数 533人
040300-087 こども療育センター管理業務	01-01-05 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	02 施設管理・維持補修事業	一般	法令の実施義務(自治事務)		こども療育センターの利用者が安全かつ快適に過ごせるようにする。施設を管理運営する。		こども療育センター 4,827
040300-087-01 こども療育センター管理事業	心身障がい児	○清掃 毎日 ○施設警備 毎日 ○自動ドア保守点検 3回 ○消防設備等点検 2回 ○公用車車検 1台 ○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費等	○清掃 毎日 ○施設警備 毎日 ○自動ドア保守点検 3回 ○消防設備等点検 2回 ○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費等	通園及び来所人数 3,132人 開園日数 239日 清掃業務、施設警備、消防設備・自動ドア保守点検、光熱水費等		通園及び来所人数2,417人 開園日数228日 清掃業務、施設警備、消防設備自動開閉装置保守点検、電気料等		
040300-088 こども療育センター維持修繕業務	01-01-05 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	02 施設管理・維持補修事業	一般	法令の実施義務(自治事務)		こども療育センターの利用者が施設を安全に利用できるようにする。施設や設備の破損・老朽箇所を修繕する。		こども療育センター 284
040300-088-01 こども療育センター維持修繕事業	心身障がい児	○修繕件数 5件(網戸、アンプ、自転車タイヤ、照明器具安定器、雨漏れ)	○修繕件数 5件(外壁、テプラ、照明、網戸、トイレ)	ストーブ修繕		電話のケーブル線が切れて通話不能となったための工事 ダイキンFF式ストーブ油漏れ修理 床用開閉器取替 電話機の故障のため廃棄とし、別室から持ってきて設置、屋内線を修理		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
040300-089	01-01-05	03	一般	法令に特に定めのないもの		こども療育センターの業務量の増加に対応するため、職員を増員し、適切な業務実施体制を構築する。臨時職員を採用し、こども療育センター業務(集団療育、保育園等巡回訪問、相談支援の補助等)にあ		こども療育センター
こども療育センター補助業務(臨時)	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	内部管理事務						2,090
040300-089-01	心身障がい児、市内保育所等関係機関	○臨時職員 1人						
こども療育センター補助業務(臨時)								
040300-090	01-01-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、その保護者と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童及びその保護者の療育相談等を行う。		こども療育センター
障がい児発達相談支援事業	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	ソフト事業(任意)		児童福祉法第10条第1項第3号、発達障害者支援法第3条・第5条第3項・第6条	北上市障がい者プラン'12			11,131
040300-090-01	心身障がい児	○相談人数合計 延べ311人 ・療育相談(発達相談) 随時 延べ155人 ・運動発達相談 16回 延べ12人 ・ことばの相談 16回 延べ14人 ・医療相談・講話 6回 延べ90人 (運動発達相談及びことばの相談には児童発達支援事業のリハビリ教室の72人を含む) ○学齢児支援 4回 延べ31人 ○保護者交流会 随時開催 36回 参加者数 延べ283人		○各種相談事業 利用者数合計 延べ150人(療育相談(発達相談) 随時 延べ134人 ・運動発達相談 20回 延べ9人 ・ことばの相談 10回 延べ7人) ○医療相談 ・講話 6回 利用者数延べ68人 ○学齢児支援 利用者数合計 延べ37人(集団活動 4回 延べ24人・個別相談 随時 延べ13人) ○保護者交流会 26回 参加者数 延べ226人		延べ相談人数(来所) 209人(療育65、運動26、ことば24、医療94)	延べ相談人数(来所) 198人(療育69、運動33、ことば25、医療71)	
障がい児発達相談支援事業								
040300-091	01-01-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、関係機関と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童の在園する保育園・幼稚園等を訪問し、療育に必要な知識や技術について助言・協力する。また、支援関係者等を対象とした研修会を開催するほか、保護者の特別支援学級等の見学を支援する。		こども療育センター
障がい児発達地域支援事業	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	ソフト事業(任意)		児童福祉法第10条第1項第3号、発達障害者支援法第3条	北上市障がい者プラン'12			10,591
040300-091-01	心身障がい児、市内保育所等関係機関	○保育園等巡回訪問 118回 対象児延べ人数 368人 ○研修会 4回 参加者延べ人数 156人 ○学校見学 見学学校数 10校 参加者延べ人数 25人		○保育園・幼稚園等巡回訪問 92回 対象児延べ人数 303人 ○研修会 4回 参加者延べ人数 155人 ○学校見学 対象校数 9校 参加者延べ人数 19人		延べ巡回回数84回(保46、幼38) センター研修会2回(参加者延べ人数98人)	延べ巡回回数120回(保67、幼53) センター研修会3回(参加者延べ人数132人)	
障がい児発達地域支援事業								
040300-092	01-02-05	01	一般	法定受託事務		要保護世帯の相談にのり、関係機関等との連携を図りながら助言を行うことにより、要保護世帯の自立助長を図る。要保護者の自立助長のための相談及び助言。		生活保護係
要保護者等相談業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活保護法				15,743
040300-092-01	要保護者	○相談件数 358件 ○保護申請件数 113件		相談件数 359件、保護申請件数89件		相談件数 382件、保護申請件数114件	相談件数 472件、保護申請件数134件	
要保護者等相談業務								
040300-093	01-02-05	01	一般	法定受託事務		被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問による面接相談や関係先への調査を行うことにより被保護者の生活状況を把握し、助言・指導を行い、自立助長を図る。		生活保護係
生活保護業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活保護法				1,105,820

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
040300-093-01 生活保護業務	被保護者	○年度平均の保護世帯数 556世帯 ○年度平均の保護人員 788人 ○勤労収入増による廃止 34件		年度平均の保護世帯数565世帯 保護人員 819人 自立ケース数 24ケース		年度平均の保護世帯数 549世帯 保護人員 791人 自立ケース数 13ケース		年度平均の保護世帯数 490世帯 保護人員 719人 自立ケース数 5ケース
040300-094 就労支援員設置事業	01-02-05 生活困窮者への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		就労可能な被保護者等に対し就労支援することにより、被保護世帯等の自立助長を図る。就労支援員が被保護者等からの求職相談に応じ、求人情報を提供するとともに、ハローワークとの連携により効果的な支援を行い、被保護者等の就労及び自立について指導助言する。		生活保護係 2,386
040300-094-01 就労支援員設置事業	就労可能な被保護者及び母子家庭。	支援対象者:85人 被保護者就労実人員:74人 保護廃止に至った件数:25件		被保護者就労実人員 59人		被保護者就労実人員 13人		被保護者就労実人員 14人
040300-095 車いす貸し出し事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		臨時的な通院や社会参加等への対応を図る。車イスを本庁に7台設置し、歩行困難な障害者や高齢者に対し、短期間の貸し出しを行う。		障がい福祉係 76
040300-095-01 車いす貸し出し事業	身体障害者等	貸し出し件数20件		貸し出し件数 27件		貸し出し件数 20件		貸し出し件数 29件
040300-096 社会的居場所づくりによる意欲喚起支援事業	01-02-05 生活困窮者への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		生活保護の被保護者に対し、訪問や面接による相談支援を行い、「ボランティア体験」や「職場体験」等の社会参加の場を提供し、被保護者の自信とやる気の喚起を図ることを目的とする。なお、当該事業は法人に委託する。		生活保護係 5,110
040300-096-01 社会的居場所づくりによる意欲喚起支援事業	生活保護受給者であり一般的な求職活動による就労が困難と思われる者	○社会参加サポート事業支援対象者 7人 ○体験事業実施延べ回数 49回						
040300-103 県福祉総合相談センター巡回相談	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害児等の相談支援が円滑に実施される。県福祉総合相談センターの児童・知的障害者巡回相談の運営への協力		障がい福祉係 2,064
040300-103-01 県福祉総合相談センター巡回相談	心身障害児・知的障害者	児童 年3回開催 相談者36人 知的障害者 年3回 相談者13人		児童 年4回開催、相談者56人 知的障害者 年4回開催 相談者20人		児童 年4回開催、相談者48人 知的障害者 年3回開催 相談者22人		児童 年5回開催、相談者68人 知的障害者 年3回開催 相談者19人
040300-105 身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法定受託事務		手帳申請にあたって利便性を図る。身体障害者手帳、療育手帳に係る申請受付、進達、交付事務		障がい福祉係 1,968
040300-105-01 身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	身体障害者、知的障害者	身障手帳新規交付件数246件、身障手帳再交付件数116件、身体障害者手帳死亡等返還数165件、療育手帳新規交付数19件、療育手帳再交付数25件、療育手帳死亡転出等異動数59件		身障手帳新規交付件数 227件 身障手帳再交付等 124件 身障手帳死亡転出等返還数 146件 療育手帳新規交付数 28件 療育手帳再交付数 16件 療育手帳死亡転出等異動数 32件		身障手帳新規交付数 239件 身障手帳再交付等 111件 身障手帳死亡転出等返還数 182件 療育手帳新規交付数 20件 療育手帳再交付数 13件 療育手帳死亡転出等異動数 15件		身障手帳新規交付数 218件 身障手帳再交付等 87件 身障手帳死亡転出等返還数 231件 療育手帳新規交付数 24件 療育手帳再交付数 14件 療育手帳死亡転出等異動数 38件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
040300-106	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		障害者福祉の向上を図る。高速道路割引証明、NHK放送受信料免除申請に係る免除事由証明ほか各種証明事務		障がい福祉係
障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)						383
040300-106-01	身体・知的・精神障害者	高速道路割引証明413件、NHK放送受信料免除証明113件		高速道路割引証明 418件 NHK放送受信料免除申請 112件		高速道路割引証明 269件 NHK放送受信料免除申請 128件		高速道路割引証明 311件 NHK放送受信料免除申請 121件
040300-107	01-02-04	01	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		地域で身体障害者や知的障害者または家族の相談に応じ、障害者の福祉の増進に資する。身体障害者相談員(10人)及び知的障害者相談員(4人)が、身近な地域で障害者本人や家族から相談を受ける。		障がい福祉係
障がい者相談員業務	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		身体障害者福祉法12-3、知的障害者福祉法15-2				964
040300-107-01	身体障害者、知的障害者	身体障害者相談員相談延べ件数 52件 知的障害者相談員相談延べ件数 104件		身体障害者相談員相談延べ件数 52件 知的障害者相談員相談延べ件数 104件		身体障害者相談員相談延べ件数 69件 知的障害者相談員相談延べ件数 207件		身体障害者相談員相談延べ件数 109件 知的障害者相談員相談延べ件数 242件
040300-120	01-01-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		心身に障がい又は発達遅れのある児童に対し、その保護者と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達遅れのある児童が施設に通所し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行い、健やかな育成を図る。どんぐり教室(未就園児)、たけのこ教室(就園児)、リハビリ教室(運動・ことば)の実施。		こども療育センター
児童発達支援事業	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	ソフト事業(任意)		児童福祉法第21条の5の15~第21条の5の27、発達障害者支援法第3条第2項		北上市障がい者プラン'12		25,369
040300-120-01	心身障がい児	○利用者延べ人数合計 3,023人(どんぐり教室 延べ2,253人・たけのこ教室 延べ809人・(うちリハビリ教室 延べ71人))		○利用者延べ人数合計 2,422人(どんぐり教室 延べ1,707人・たけのこ教室 延べ686人・リハビリ教室 延べ70人)(※内訳は、どんぐり・たけのこ教室と同日にリハビリ教室を利用した場合は、それぞれに計上している)		述べ人数 ・どんぐり教室 2277人 ・たけのこ教室 730人 ・リハビリ教室 32人		述べ人数 ・どんぐり教室 1695人 ・たけのこ教室 574人 ・リハビリ教室 26人
040300-121	01-01-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		重度の障がい児に対し、その保護者と協力して、障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。外出が困難な重度の障がい児の家庭を訪問し、療育を行う。		こども療育センター
訪問療育事業	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	ソフト事業(任意)		児童福祉法第10条第1項第3号		北上市障がい者プラン'12		86
040300-121-01	重度心身障がい児	○訪問療育 実人数1人 延べ1人		○訪問療育 実利用者数0人 訪問延べ回数0回		訪問療育実人数0人 延べ人数0人		運動の訪問リハビリ3回(1人)延べ3人
040300-122	01-01-05	07	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		こども療育センターの良好な療育環境を整備する。施設の老朽化している備品や遊具を更新・購入する。		こども療育センター
こども療育センター備品購入事業	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	施設等整備事業		児童福祉法第21条の5の18第2項		北上市障がい者プラン'12		1,604
040300-122-01	心身障がい児	○備品購入 9件(洗濯機、FF式ストーブ、ワイヤレスアンプ等、バルーン、トンネル、ボールプール等、姿勢保持椅子、感覚統合器具、スクリーン) ○消耗品購入 2件(保育椅子等、感覚統合器具用ロープ)		○備品購入 3件(テーブル、ベビーカー、FF式ストーブ)		購入なし		ガスメーター 業務用掃除機
040300-123	01-01-05	07	一般	法令に特に定めのないもの		低年齢児や体温調節が困難な児童が多く通所しているこども療育センターの活動場所にエアコンがなく、近年の夏季の猛暑により安心して利用できない状況にあることから、これを改善する。活動場所にエアコンを設置する。		こども療育センター
こども療育センター施設設備整備事業	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	施設等整備事業				北上市障がい者プラン'12		1,013

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
040300-123-01	心身障がい児	○エアコン設置 1台(保育室)						
こども療育センター施設設備整備事業								
040300-133	01-02-04	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		居室での入浴が困難な身体障害者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。市内のデイサービスセンターの入浴車により居室を訪問して入浴の介助を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。		障がい福祉係
身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市身体障害者等訪問入浴サービス事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'12				4,046
040300-133-01	身体障害者等	申請者5人		利用者6人		利用者 7人		利用者 7人
身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金								
040300-135	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		身体障害者の就労等社会参加の促進を図る。運転免許取得時に費用に応じて助成金を給付する。		障がい福祉係
身体障害者運転免許取得助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市身体障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'12				353
040300-135-01	身体障害者	助成金交付述べ件数2件		助成金交付延べ件数 1件		助成金交付延べ件数 0件		助成金交付延べ件数 2件
身体障害者運転免許取得助成事業								
040300-146	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		呼吸器機能障害者の健康維持を図る。在宅酸素療法を行っている者が使用している酸素濃縮器の電気料の一部を助成する。		障がい福祉係
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	岩手県在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金交付要綱					1,117
040300-146-01	在宅酸素療法を行っている者(重度を除く)	対象者25人		対象者 27人		対象者 29人		対象者 20人
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業								
040300-156	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを受ける支援を行い、福祉の増進を図る。介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給		障がい福祉係
障がい者介護給付費等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法	北上市障害者プラン'12				1,237,312
040300-156-01	障がい者及び障がい児	【サービス利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 1,016人 ○入・通所系サービス 6,884人 ○児童施設通所 1,701人		サービス利用者延べ人数 ○訪問系サービス 987人 ○入・通所系サービス 6,668人 ○児童施設通所 1,359人		サービス利用者延べ人数 ○訪問系サービス 735人 ○入・通所系サービス 6,179人		サービス利用者延べ人数 ○訪問系サービス 735人 ○入・通所系サービス 6,179人
障がい者介護給付費等事業								
040300-157	01-02-04	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい福祉サービスの支給決定等の事務処理を円滑に行い、効率的なサービス提供を図る。福祉総合システムの機器及びソフト借上げ		障がい福祉係
障がい者福祉総合システム借上等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	施設管理・維持補修事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法	北上市障がい者プラン'12				6,195

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
040300-157-01	職員	福祉総合システム端末8台 国保連通信用機器端末1台 システムソフト一式		・端末8台 システムソフト(スワン) 1式 ・国保連通信用機器の賃貸借(平成24年6月から)		端末8台 システムソフト(スワン) 1式	端末7台 システムソフト(スワン) 1式
040300-158	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		介護給付費等の支給を受けようとする者が適正なサービスが受けられるよう、障害程度区分について審査する。障害者自立支援法による介護給付費等の支給を受けようとする者の障害程度区分について審査する。	障がい福祉係 4,639
介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	障がいの社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	北上市障がい者プラン'12		
040300-158-01	障害者	審査会開催11回、認定件172件、審査委員7人		審査会開催11回 認定件数198件 審査会委員7人		審査会開催12回 認定件数116件 審査会委員7人	審査会開催11回 認定件数105件 審査会委員7人
040300-159	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業費確定に基づく、負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①介護給付費国県負担金等過年度(平成24年度分)精算分の返還②障害児施設措置費等国県負担金等過年度(平成24年度分)精算分の返還③更生医療給付事業(平成24年度分)精算分の返還	障がい福祉係 153
国県負担金等返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法	北上市障がい者プラン'12		
040300-159-01	国、県	①介護給付費国県負担金等過年度(平成24年度)精算分の返還金 国庫…12,922,068円 県費…6,461,035円 ②障害児施設措置費等負担金過年度(平成24年度)精算分の返還金 国庫…967,296円 県費…483,649円 ③更生医療給付事業(H24分精算分の返還金)国庫…2,428,665円、県費…1,214,333円、(H23分過誤調整分の返還金)国庫…356,627、県費…178,313円		①介護給付費国県負担金等過年度(平成23年度分)精算分の返還 国庫…11,384,623円 県費…5,680,102円 ②障害児施設措置費等負担金過年度(平成23年度分)精算分の返還 なし ③更生医療給付事業(平成23年度分)精算分の返還金 国庫…4,752,601円 県費…2,376,301円		①介護給付費国県負担金等過年度(平成21年度分)精算分の返還 国庫…7,148,903円 県費…2,105,452円 ②更生医療給付事業(平成21年度分)精算分の返還金 国庫…5,983,652円 県費…2,991,896円 ③平成18年度自立支援給付費県費負担金交付額確定に伴う返還金…20,158円	①介護給付費国県負担金等過年度(平成21年度分)精算分の返還 国庫…7,148,903円 県費…2,105,452円 ②更生医療給付事業(平成21年度分)精算分の返還金 国庫…5,983,652円 県費…2,991,896円 ③平成18年度自立支援給付費県費負担金交付額確定に伴う返還金…20,158円
040300-163	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		施設入所者の家族、近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休憩の場所を提供する。独立行政法人国立病院機構花巻病院わかば病棟併設宿泊施設いこいの家協会の運営に対する負担金	障がい福祉係 243
わかば病棟いこいの家運営負担金	障がいの社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市障がい者プラン'12			
040300-163-01	花巻病院わかば病棟いこいの家協会	宿泊利用者 46人 休憩等利用者 15人		宿泊利用者 37人 休憩等利用者 27人		宿泊利用者 37人 休憩等利用者 27人	宿泊利用者 59人 休憩等利用者 45人
040300-164	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害程度区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。	障がい福祉係 2,397
障がい者自立支援相談員設置事業	障がいの社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者自立支援法、北上市障害者等相談員設置規則			
040300-164-01	障害者	相談支援件数 11件 訪問調査 21件 窓口相談 2,194件		相談支援件数 14件 訪問調査 33件 窓口相談 2,115件		相談支援件数 10件 訪問調査 23件 窓口相談 1,931件	相談支援件数 7件 訪問調査 22件 窓口相談 1,359件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
040300-165	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の際に、ガイドヘルパー等が付添い、移動中の介護を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	障がい福祉係
移動支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務負担金)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市障害者等移動支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'12			2,860
040300-165-01	屋外での移動が困難な障害児・者	実利用者14人		実利用者17人		実利用者33人	実利用者35人
040300-166	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センターにおいて、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを提供した場合に要した経費に対し補助する。	障がい福祉係
地域活動支援センター事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務負担金)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市障害者地域活動支援センター事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'12			10,918
040300-166-01	障害者・児	実施事業所6か所、延利用者数2938人		実施事業所6か所 延べ利用者数 2915人		実施事業所7か所 延べ利用者数 3028人	実施事業所7か所 延べ利用者数3,266人
040300-167	01-02-04	06	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者等の一時預かりを行い、障害者等の家族の就労支援及び介護家族の一時的な休息等を図る。障害者等の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための訓練、移動や排せつの介護等を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	障がい福祉係
日中一時支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市障害者等日中一時支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'12			7,513
040300-167-01	障害者等とその家族	実施事業所数 9か所 実利用者数 43人		実施事業所数 9か所 実利用者数 36人		実施事業所数 6か所 実利用者数 41人	実施事業所数 6か所 実利用者数 59人
040300-168	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		障害者のスポーツ大会参加に係る経費の一部を助成することにより、身体障害者がスポーツを通じて、体力の維持増進と社会参加意欲の高揚を図る。全日本身体障害者野球大会参加に係る経費の一部を助成する。	障がい福祉係
全日本身体障害者野球大会参加事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)					389
040300-168-01	団体等(北上市身体障害者福祉協会)	全国大会参加者数 16人		全国大会参加者数 22人		全国大会参加者数 24人	全国大会参加者数 15人
040300-169	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者相談の運営・評価をはじめ、地域の関係機関によるネットワークを構築し、障害者のニーズに合わせた支援体制をつくる。障害者の相談支援に関わる運営評価、困難事例の検討、各ライフステージにおける課題の検討、福祉施策の提言、障がい者プランの策定・推進・進捗状況確認などを行う。	障がい福祉係
地域自立支援協議会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	北上市障がい者プラン'12			4,122
040300-169-01	身体・知的・精神障害者	代表者会議開催2回(委員19人)、運営委員会開催3回、専門部会開催20回、ワーキンググループ数10		代表者会議開催2回(委員19人)、運営委員会開催4回、専門部会開催25回、ワーキンググループ数11		代表者会議開催3回(委員19人)、運営委員会開催2回、専門部会開催26回、ワーキンググループ数9	代表者会議開催2回(委員19人)、専門部会開催23回、グループワーク開催6回

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
040300-172	01-02-04	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活の質的向上を図り、社会復帰を支援する。障害者の日常生活上必要な訓練・指導等(講座、教室の開催)や本人活動支援を行う。		障がい福祉係
障がい者等生活支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条		北上市障がい者プラン'12		1,009
040300-172-01	障がい者(児)	視覚障害者料理教室(2回開催、延べ参加者数9人)、ろうあ者日曜教室(参加者数11人)、聴覚障害者生活訓練教室9回開催(延べ参加者数133人)		視覚障害者料理教室(2回開催、延べ参加者数9人)、聴覚障害者スポーツ教室(延べ参加者数18人)、聴覚障害者生活訓練教室10回開催(延べ参加者数114人)		視覚障害者情報機器講習(2回開催、延べ参加者数5人)、聴覚障害者ヨガ教室(延べ参加者数11人)、聴覚障害者生活訓練教室10回開催(延べ参加者数158人)		視覚障害者パソコン・歩行訓練教室(2回開催、延べ参加者数6人)、聴覚障害者生活訓練等事業(5回開催、延べ参加者数60人)
040300-181	01-01-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		重度知的障害児等の通園に係る保護者負担を軽減し、早期療育により将来の自立に向けた訓練等を行うための通園ができるようにする。障害者自立支援法の施行に伴い急激に増えた保護者負担のうち、給食費について保育園や小学校程度に軽減し、軽減した額を施設に助成する。		障がい福祉係
知的障がい児通園施設事業費補助金	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	負担金・補助金(ソフト事業)						432
040300-181-01	イーハートブ養育センター(社福花巻市社会福祉協議会)	通園利用者数 15人 820食		通園利用者数 18人		通園利用者数 18人		通園利用者数 16人
知的障がい児通園施設事業費補助金								
040300-183	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		団体の運営安定を図るとともに、精神障害者の福祉の増進を図る。精神障害者家族会が行う障害者と家族等の相互理解、病気に対する正しい知識の理解の普及、支援の在り方の学習会の開催や就労支援事業所の支援活動に要する運営費の一部を助成する。		障がい福祉係
北和会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)						268
040300-183-01	北上地区精神障害者家族会北和会	会員数32人 研修・大会参加等学習活動 家族相談会の実施		会員数32人 家族相談会、研修会の開催 ブロック家族大会、県精神保健福祉大会参加 県精神保健福祉家族大会(北上開催)の開催協力		会員数41人 しらゆり工房支援活動及び研修・大会参加等学習活動		会員数40人 しらゆり工房支援活動及び研修・大会参加等学習活動
040300-184	01-02-04	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		①精神障害者に対する偏見を持つ人が減少する。②うつ病などストレスが引き金になる精神障害者が減少する。①精神保健福祉講演会の開催②精神保健相談		障がい福祉係
こころの健康づくり事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		北上市障がい者プラン'12		2,829
040300-184-01	住民	精神保健相談 福祉課窓口相談延200件		①予算削減のため開催していない ②精神保健相談 福祉課窓口相談 延130件		①隔年開催のため今年度は開催せず ②精神保健相談 福祉課窓口相談 延85件		①相談支援センターさくらに委託して講演会開催 参加人数 150人 ②精神保健相談 福祉課窓口相談 延89件
040300-186	01-02-04	01	一般	法定受託事務		精神障害者が必要なサービスを受けられこと、医療が必要な者が適正な医療を受け、継続することを目的とする。①精神障害者保健福祉手帳の申請受付、進達、交付事務②自立支援医療(精神通院)支給認定申請受付、進達、申請者への受給者証の送付事務		障がい福祉係
精神障がい者保健福祉手帳等交付業務	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		北上市障がい者プラン'12		4,242
040300-186-01	精神障害者	障害者手帳申請数275件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数1,084件 記載事項変更申請数382件		障害者手帳申請数246件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数1091件 記載事項変更申請数322件		障害者手帳申請数230件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数1010件 記載事項変更申請数286件		障害者手帳申請数189件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数969件 記載事項変更申請数306件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
040300-207	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者の自立を支援するために施設における工賃倍増や一般就労の促進が求められており、本市においても障がい者の社会生活促進の支援を行っているが、東日本大震災に伴い施設への受注が減少していることから、当事業を活用して商品開発を行い工賃増加や一般就労の促進を図る。障がい者就労支援施設において新たに南部煎餅の生産や施設で収穫した農産物の付加価値を高めるため、加工食品等の商品開発を行い生産拡大を図る。	障がい福祉係
障がい者就労支援施設商品開発事業(緊急雇用対策)	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)					8,637
040300-207-01	市内障がい者就労支援事業所	2就労支援事業所製品の商品開発に従事する職員を計2人雇用。		2就労支援事業所製品の商品開発に従事する職員を計3人雇用了。			
040300-208	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者就労支援施設では、ふるさと雇用再生特別基金事業により失業者(6人)を雇用し、生産体制を整備したところであり、今後も継続雇用の見込みであるが、販路拡大が課題となっており、本事業を活用し、継続的な安定雇用を目指し、各施設の売上増加を図っていくものである。市内障がい者就労支援施設で生産した農産物、食料品及び物品等の販売促進に向け、市内外の各種販売店へ積極的にPR活動を行い販路拡大を図る。また、ホームページを開設し、商品の紹介や生産状況等を掲載し、PR活動を活動を行うほか、新たにインターネット販売により	障がい福祉係
障がい者就労支援施設商品販路拡大事業(緊急雇用対策)	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)					9,048
040300-208-01	NPO法人(市内障がい者就労支援事業所)	障害者就労支援事業所において生産している製品の販路拡大のため3人を雇用し、東芝や花巻地区合同庁舎での出張販売や各種イベントでの出張販売を行ったほか、ホームページを開設し商品の紹介を行い、インターネットを活用した販売を進めている。		障害者就労支援事業所において生産している製品の販路拡大のため3人を雇用し、東芝や花巻地区合同庁舎での出張販売や各種イベントでの出張販売を行ったほか、ホームページを開設し商品の紹介を行い、インターネットを活用した販売を進めている。			
040300-215	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		発達障がい児(者)について、各ライフステージに対応する一貫した支援を的確に行うため、関係機関と連携し、個々の状況に応じた個別支援計画を作成し、必要な支援により、発達障がい児(者)の福祉の向上を図る。連絡調整会議の設置、発達障がいの理解、早期発見、個別支援計画作成研修の実施	障がい福祉係
発達障がい者支援体制整備事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		発達障害者支援体制整備事業補助金交付要領 発達障害者支援法 北上市障がい者プラン'12			993
040300-215-01	発達障がい児(者)	子ども支援部会開催5回、講演会開催2回		子ども支援部会開催 5回 講演会開催 3回		子ども支援部会開催 5回 講演会開催 3回	子ども支援部会開催 3回 研修会開催 2回 講演会開催 2回
040300-217	01-02-05	01	一般	法令に特に定めのないもの		失業者で住宅を喪失した者(喪失するおそれのある者)に対し、住宅支援給付を支給することで早期の就職を促そうとするもの。住宅を喪失した失業者等のうち就労能力及び就労意欲のある者に対して住宅支援給付を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。	生活保護係
住宅支援給付事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)					1,135
040300-217-01	失業者で住宅を喪失又はそのおそれのある者	○住宅支援給付支給者 10人支給 ○月数 42ヵ月分		住宅手当支給者 13人 支給月数 45ヶ月分		住宅手当支給者 17人 支給月数 100ヶ月分	住宅手当支給者 23人 支給月数 127ヶ月分
040300-227	07-02-04	04	一般	法定受託事務		補助金、負担金の確定に伴う返還金。①セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還(24年度分)、②生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還(24年度分)。	生活保護係
生活保護業務国庫負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		生活保護法			76

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
040300-227-01 生活保護業務国庫負担金返還金	国庫	○平成24年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 75,583,902円		・平成23年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金 90,000円 ・平成23年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 25,960,028円。		平成22年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金 221,000円 ※平成22年度生活保護費等国庫負担金については15,296,639円の不足額が生じたため、平成23年度に精算交付。	・平成21年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金 3,121,000円 ・平成21年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 5,824,017円
040300-235 地域支え合い体制づくり事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	08	一般	法令に特に定めのないもの		障がいを持つ人や高齢者が安心して暮らせる環境を整備する。北上市地域防災計画で指定した福祉避難所に必要な備品を配備する	障がい福祉係 383
040300-235-01 地域支え合い体制づくり事業	災害時要援護者			○備品購入 発電機 157,500円×3台=472,500円 ○石油ストーブ 22,050円×6台=132,300円 ○炊き出しセット(1セット) 236,250円 ○灯光器、交換球 6,200円×6台=39,060円 1,080円×12式=12,960円 ○コードリール 4,970円×6台=29,820円 ○ガソリン携行缶 2,470円×3個=7,410円 歳出 930,300円 歳入 930,000円			
040300-300 地域福祉基金積立金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域福祉基金へ積立。地域福祉寄付金の積立	社会福祉係 1,796
040300-300-01 地域福祉基金積立金	要援護高齢者	1,642千円積立		1,568千円積立		1,817千円積立	1,164千円積立
040300-301 民生委員、児童委員活動事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法		民生委員・児童委員が活動を展開するため、各種研修等の充実を図り、必要な知識・技術等を習得し、委員の資質向上に努める。民生児童委員協議会、委員への支援及び協力	社会福祉係 1,683
040300-301-01 民生委員、児童委員活動事業	民生委員・児童委員	民生児童委員 201人 地区民児協議会議延べ開催回数 120回 相談・支援件数 9,095件、調査・実態把握等活動件数 36,469件、訪問連絡調整件数 68,320件、活動日数 34,589日 民生委員児童委員一斉改選(新任58名、再任139名)		民生児童委員 201人 地区民児協議会議延べ開催回数 120回 相談・支援件数 10,083件 調査・実態把握等活動件数 41,676件 訪問回数50,666回 連絡調整回数 20,437回 活動日数 37,723日		民生児童委員 201人 地区民児協議会議延べ開催回数 120回 相談・支援件数 9,877件 調査・実態把握等活動件数 41,441件 訪問回数 56,975回 連絡調整回数 21,822回 活動日数 37,126日	民生児童委員 201人 地区民児協議会議延べ開催回数 120回 相談・支援件数 9,877件 調査・実態把握等活動件数 41,441件 訪問回数 56,975回 連絡調整回数 21,822回 活動日数 37,126日
040300-302 北上市民生児童委員協議会運営費補助金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06	一般	法令に特に定めのないもの		市民に幸福感をもって生きがいのある人生を送ってもらえること。民生委員児童委員協議会及び委員活動への補助	社会福祉係 16,065

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
040300-302-01 北上市民生児童委員協議会運営費補助金	民生委員・児童委員	民生児童委員 201人 活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) 委員活動費、地区民児協活動費の交付		民生児童委員 201人 活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) 委員活動費、地区民児協活動費の交付		民生児童委員 201人 活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) 委員活動費、地区民児協活動費の交付		民生児童委員 201人 活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) 委員活動費、地区民児協活動費の交付
040300-303 北上市民生委員推薦会	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 民生委員法		民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、推薦基準により推薦者を決定し、県に対して進達を行う。一斉改選に伴う民生委員・児童委員の推薦		社会福祉係 1,067
040300-303-01 北上市民生委員推薦会	推薦会委員	推薦委員委嘱 7人(任期3年) 委員長選任、職務代理者指定 推薦会開催回数 5回 (一斉改選に伴う開催5回)		推薦委員委嘱 7人(任期3年) 委員長選任、職務代理者指定 推薦会開催回数 3回 (年度途中異動 3人) 持ち回り審査実施回数 0回		推薦委員委嘱 7人(任期3年) 委員長選任、職務代理者指定 推薦会開催回数 0回 (年度途中異動 0人) 持ち回り審査実施回数 0回		推薦委員委嘱 7人(任期3年) 委員長選任、職務代理者指定 推薦会開催回数 2回 (年度途中異動 0人) 持ち回り審査実施回数 5回
040300-304 献血推進事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(血液法)		市民の博愛精神をはぐくみ、ボランティアが増え、自然に行われるような社会を作る。献血制度の推進、普及啓発と献血者の確保		社会福祉係 3,490
040300-304-01 献血推進事業	献血協力者	◆全血献血 3,020人 協力事業所(官公庁含み) 70社 協力学校 6校 ◆成分献血 72人 協力事業所(官公庁含み) 1社		全血献血 3,033人 協力事業所(官公庁含み) 70社 協力学校 6校 成分献血 137人 協力事業所(官公庁含み) 1社		全血献血 2,866人 協力事業所(官公庁含み) 70社 協力学校 6校 成分献血 137人 協力事業所(官公庁含み) 1社		全血献血 2,930人 協力事業所(官公庁含み) 60社 協力学校 6校 成分献血 229人 協力事業所(官公庁含み) 4社
040300-305 献血推進協議会運営費補助金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(血液法)		市民の博愛精神を育み、ボランティアが増え、自然に行われるような社会を作る。献血制度の推進、普及啓発と献血者の確保		社会福祉係 76
040300-305-01 献血推進協議会運営費補助金	市民	平成25年5月1日をもって、北上市献血推進協議会は解散。		全血献血 3,033人 成分献血 77人 イベント献血 ・クリスマス 196人 ・バレンタイン 101人		全血献血 2,866人 成分献血 119人 節目回数献血者表彰(初回、20回、40回・・・) 382人 イベント献血 ・クリスマス 141人 ・バレンタイン 73人		全血献血 2,930人 成分献血 229人 節目回数献血者表彰(初回、20回、40回・・・) 579人 イベント献血 ・クリスマス 151人 ・バレンタイン 104人
040300-306 日赤岩手県支部北上市地区事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		世界の平和と人類の福祉に貢献するために、一般社資及び法人募集を行う。各種団体への支援及び協力(事務局を受け持ち)		社会福祉係 1,605
040300-306-01 日赤岩手県支部北上市地区事業	社員、各種団体の会員	・一般社資金額 14,556,250円 ・法人社資金額 2,978,636円		一般社資金額 11,957,351円 法人社資金額 3,087,533円		一般社資金額 12,604,172円 法人社資金額 3,371,159円		一般社資金額 12,265,293円 法人社資金額 2,810,922円
040300-307 戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦傷病者特別援護法		国の国家補償の精神に基づき、戦没者遺族等の援護と処遇の改善を図る。戦傷病者戦没者遺族等の年金請求事務、手帳交付、補装具交付、特別弔慰金、特別給付金関係請求		社会福祉係 1,203

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	
細事業名称									
040300-307-01 戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	戦傷病者及び戦没者の遺族等	・戦没妻特別給付金国債請求事務48件 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 遺族ほか 280人参列 ・戦没者追悼行事への参列等 (全国戦没者追悼式2人 、岩手県戦没者追悼式30人 、市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことば(市長)送付)	戦傷病者等の妻に対する特別給付金国債請求事務 2件 北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 312人参列 戦没者追悼行事への参列 ・全国戦没者追悼式 3人 ・岩手県戦没者追悼式 30人 市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことば(市長)送付	・戦没遺族特別弔慰金国債請求事務65件 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 遺族ほか 293人参列 ・戦没者追悼行事への参列 全国戦没者追悼式 1人 岩手県戦没者追悼式 29人 市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことば(市長)送付	・戦没遺族特別弔慰金国債請求事務65件 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 遺族ほか 320人参列 ・戦没者追悼行事への参列 全国戦没者追悼式 1人 岩手県戦没者追悼式 29人 市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことば(市長)送付	戦争のない平和な国の大切さを訴えること。遺族会会員の活動への援助		社会福祉係 206	
040300-308 遺族会運営費補助金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06 一般	法令に特に定めのないもの						
040300-308-01 遺族会運営費補助金	遺族会会員	戦没者追悼式への協力及び参列 戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 遺族相互の援護及び研修	戦没者追悼式への協力及び参列 戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 遺族相互の援護及び研修	戦没者追悼式への協力及び参列 戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 遺族相互の援護及び研修	戦没者追悼式への協力及び参列 戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 遺族相互の援護及び研修				
040300-309 行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	01-02-05 生活困窮者への支援	01 一般	法令の実施義務(自治事務)		無縁仏等の適正管理と市民生活の安定。無縁仏の管理等への報酬及び行旅人等が死亡した際の一連の処理、行旅人等が来北した際に、旅費及び食事代を貸与				社会福祉係 255
040300-309-01 行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	行旅病人及び行旅死亡人、無縁仏	無縁仏21体の管理 、行旅人旅費貸付(貸付件数30件、貸付合計金額12,610円) 無縁仏(遺族なし)処理件数1件	無縁仏20体の管理 行旅人旅費貸付件数 41件 行旅人旅費貸付合計金額 15,550円	無縁仏20体の管理 行旅人旅費貸付件数 26件 行旅人旅費貸付合計金額 11,420円	無縁仏20体の管理 行旅人旅費貸付件数 47件 行旅人旅費貸付合計金額 19,770円				
040300-310 北朝鮮拉致問題窓口対応事業	07-01-04 保健福祉部門(市民サービス)	01 一般	法令の実施義務(自治事務)		関係法令の周知。北朝鮮拉致に関する窓口対応(拉致に係る人権、全体的支援対策を除く)				社会福祉係 459
040300-310-01 北朝鮮拉致問題窓口対応事業	拉致被害者	関係法令の周知		関係法令の周知		関係法令の周知			
040300-311 社会福祉法人指導監督事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01 一般	(未入力)		福祉サービスを行う事業所の適正な運営を確保することにより、市民が確実かつ質の高い福祉サービスを受けられるようになる。市内で事業を行う社会福祉法人に関する認可等事務、指導監査				社会福祉係 5,702
040300-311-01 社会福祉法人指導監督事業	社会福祉事業を行う社会福祉法人	・社会福祉法人一般監査 8法人 ・現況報告書の受理・点検 13法人 ・社会福祉法人設立認可 1法人 ・社会福祉法人定款変更等の認可 24件	次年度の事業開始に向けての準備						
040300-312 社会福祉統計事業	07-01-04 保健福祉部門(市民サービス)	01 一般	法令の実施義務(自治事務)		行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。福祉行政報告例、民生児童委員活動実績報告、厚生労働省の国民生活基礎調査・所得調査等の統計調査				社会福祉係 229

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
040300-312-01 社会福祉統計事業	市民	福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) 民生児童委員活動実績報告 年1回		福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) 民生児童委員活動実績報告 年1回		福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) 民生児童委員活動実績報告 年1回	福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) 民生児童委員活動実績報告
040300-314 福祉の概要	07-01-04 保健福祉部門(市民サービス)	01	一般	法令に特に定めのないもの		業務結果・成果の確認・集計及び行政資料の作成。福祉の概要発行事業	社会福祉係
		ソフト事業(義務)					383
040300-314-01 福祉の概要	市関係課等	10月に作成		年1回作成			
040300-315 北上市地域福祉計画策定事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		社会福祉の推進のため、地域福祉計画に関する事項についての一体的かつ総合的計画(災害時要援護者避難支援計画含む)を策定する。	社会福祉係
		ソフト事業(任意)		社会福祉法			5,380
040300-315-01 北上市地域福祉計画策定事業	市民	策定委員会4回、検討委員会6回、社会福祉協議会との打ち合わせ会議9回、地域福祉懇談会実施10か所×2名、アンケート調査・集計作業、グループインタビュー実施・記録作業。パブリックコメント。骨子案作成、素案作成。					
040300-316 地区民生委員推薦委員会事務費交付金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令に特に定めのないもの		一斉改選時に、地区民生委員推薦委員会にて候補者を決定する。平成24年度は民生児童委員一斉改選の年ではないため候補者推薦のための地区民生委員推薦委員会開催の事務費は交付しない。	社会福祉係
		ソフト事業(義務)		北上市民生委員推薦会			559
040300-316-01 地区民生委員推薦委員会事務費交付金	地区民生委員推薦委員会(10地区)	地区民生委員推薦委員会会長会議1回、一斉改選にかかる地区民生委員推薦委員会事務費の交付 10地区		H24年度事業実績なし。		なし	
040300-317 災害時要援護者登録事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		災害時に自力で避難することが難しい一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、障がい者等要援護者の情報を消防、自主防災組織、民生委員、地域支援者等で共有し、避難支援や安否確認に備えるほか、日常の見守り体制を整備する。要援護者からの申し込みを受けて、要援護者登録台帳を整備し、関係者間で台帳情報を共有する。	社会福祉係
		ソフト事業(任意)		北上市地域福祉計画			1,390
040300-317-01 災害時要援護者登録事業	高齢者、障がい者等	新規登録114件、抹消登録74件 平成25年9月現在登録者数 681人 台帳配布(民生委員180か所、自主防災組織約70か所、社会福祉協議会)合計250か所		平成24年9月現在登録者数 641人		平成23年9月現在登録者数 612人	平成22年8月現在登録者数 590人
040300-318 災害救助法事務	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令に特に定めのないもの		被災者の保護と市民生活の保全を図る。災害弔慰金の支給、被災者の住宅援助(家賃相当額の補助)	社会福祉係
		ソフト事業(義務)					6,753
040300-318-01 災害救助法事務	被災者	災害扶助費 5,3千円(1世帯分)災害弔慰金(1件) 5,000千円		災害弔慰金(1件) 5,000千円(審査会事務、相談業務あり) 災害扶助費 8,8千円		23,034千円	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
040300-319 災害援護資金貸付金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		日本大震災により、住宅等の損害を受けた世帯主へ生活再建のための資金の貸付をする。住宅の半壊、全壊等に被害を受けた世帯主(世帯の所得制限基準による)への貸付。東日本大震災の場合では、返済の据置期間が6年あるが、小規模個人再生の案件が発生し、返済開始が1件発生。小規模個人再生案件は想定外の処理であり、弁護士相談、県協議、事務協議等事務処理に相当時間を費やし	社会福祉係 76
040300-319-01 災害援護資金貸付事務	災害救助法による救助が行われた自然災害により、住宅等の損害を受けた世帯主	償還事務4回		償還事務2回 召喚報告事務2回 弁護士協議:訪問2回、電話数回 県協議:訪問1回、電話多数 本人面談:1回		4,200千円	
040300-320 災害見舞金給付事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		東日本大震災で被災した市民に対し、市に寄せられた義援金を活用し災害見舞金を給付。死亡、行方不明及び住宅の全半壊等の被害があった場合に災害見舞金を給付。今年度から一部損壊被害にも給付。	社会福祉係 3,106
040300-320-01 災害見舞金給付事業	市民	交付件数(一部損壊のみ)258世帯 給付額:2,571千円		死亡1件、半壊5件、一部損壊285件、 交付件数291件(総交付金額3,662千円)		義援金交付対象431件のうち2世帯住宅11件を除く420世帯へ交付。 ・交付事務回数20回 ・見舞金交付単価(半壊50千円、大規模半壊70千円、全壊100千円、死亡200千円) ・交付件数420件(半壊385、大規模半壊6、全壊25、死亡4) ・総交付金額22,970千円	
040300-321 災害援護資金等貸付金 子補給補助金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		被災者の経済的負担の軽減を図る。災害援護資金や生活復興支援資金の貸付を受けた方の利子額について、申請により補助する。	社会福祉係 459
040300-321-01 災害援護資金等貸付金 子補給補助金	市民	利子補助 1名(540円)		平成24年度実績 ・1名の利子額を補助			
040300-322 災害弔慰金等支給審査会 負担金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	04	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災に係る「災害関連死」の疑いがある案件について、県で行う災害弔慰金等支給審査会に諮問し、意見を求める。審査会への諮問に要する経費の負担。	社会福祉係
040300-322-01 災害弔慰金等支給審査会 負担金	岩手県	負担金支出なし。		回数:1回 負担金24,131円			
040300-323 支え合う地域づくり推進事 業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		高齢者世帯、障がい者世帯などの、災害時の避難等における地域支え合いの実態把握、ニーズ把握、関係団体との連携推進のため、被災者1名を雇用し事務補助に従事させる。地域支え合いの実態やニーズ把握、関係団体との連携推進。	社会福祉係 1,387
040300-323-01 支え合う地域づくり推進事 業	高齢者世帯、障がい者世帯	・地域支え合いの実態把握 ・ニーズ把握 ・関係団体との連携推進 (緊急雇用創出事業により臨時職員を6ヶ月1名雇用)					